

衆議院予算委員会ニュース

平成 26. 2. 10 第 186 回国会第 5 号

2 月 10 日（月）、第 5 回の委員会が開かれました。

1 平成 26 年度一般会計予算 平成 26 年度特別会計予算 平成 26 年度政府関係機関予算

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、新藤総務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、田村厚生労働大臣、林農林水産大臣、茂木経済産業大臣、太田国土交通大臣、小野寺防衛大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、古屋国務大臣（防災担当）、森国務大臣（女性活力・子育て支援担当）及び甘利国務大臣（経済再生担当）に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

高市 早苗君（自民）

- ・米国バージニア州議会での「日本海」及び「東海」併記法案の動きに対し外務省が行った対応策及び今後の対応策について伺いたい。
- ・育児休業時におけるテレワーク推進を図るため、雇用保険法における育児休業給付基準を勤務日数ではなく勤務時間とするなど省令を改正する必要があると考えるが、田村厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・これまでの民主党政権によるエネルギー政策をゼロベースで見直し、新たなエネルギー計画を閣議決定する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

鴨下 一郎君（自民）

- ・社会保障・税一体改革における「3党合意」のような与野党を超えて長期的課題について合意形成を図るプロセスについて、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・これからの社会保障サービスは、国民のニーズの変化を踏まえて、多様性を重視し、選択できるサービスを増やすことを目指すべきではないか。
- ・我が国が誇る「健康長寿」のブランドとしての評価、国際展開のための戦略及び国際展開を担う人材の育成について、安倍内閣総理大臣、田村厚生労働大臣及び茂木経済産業大臣の所見を伺いたい。

宮腰 光寛君（自民）

- ・農業・農村所得倍増目標 10 カ年戦略において農地集積を現在の 5 割から 8 割にする目標が立てられているが、平成 25 年度補正予算と平成 26 年度本予算を合わせた 705 億円という予算で十分にその目標を達成できるのか、林農林水産大臣の見解を伺いたい。
- ・生産調整の見直しについて、減反強化ではないかとの批判がある。安倍内閣総理大臣は専門外の人でも理解しやすいよう「いわゆる減反政策の廃止」と説明しているが、改めて安倍内閣総理大臣の考えを伺いたい。
- ・農村の農産物供給以外の多面的機能に注目した日本型直接支払制度に関し、産業政策との整合性や国際標準との関係などについてどのように考えているか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

上田 勇君（公明）

- ・平成 26 年 4 月の消費税引上げに際して、取引上立場の弱い中小企業・小規模事業者が適正に転嫁できるよう政府が一体となって対策を行う必要があると考えるが、甘利経済再生担当大臣に見解を伺いたい。
- ・成長力の障害となり得る労働者不足問題に関し、女性の力を最大限発揮させるため、配偶者控除等の課税の在り方について現行制度を前提とせずに見直す必要があると考えるが、森女性活力・子育て支援担当大臣の見解を伺いたい。
- ・我が国の外交・安全保障について、「国家安全保障戦略」に示された情報機能の強化等のハードパワーと人材交流の強化等のソフトパワーを融合させたハイブリット戦略が重要と考えるが、安倍内閣の外交・安全保障の基本方針を伺いたい。

古屋 範子君 (公明)

- ・社会保障と税の一体改革に関し、地方自治体や現場の意見を反映した「地域包括ケアシステム」の構築について安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・高額療養費制度や国民健康保険制度などでは負担の軽減が徹底されていないように思うが、これら制度を改正して低所得者の負担軽減を促進するべきではないか。
- ・農林水産業やICT分野等、現場の女性の声を反映した女性の社会進出政策が必要と考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

海江田 万里君 (民主)

- ・昨年秋の行政事業レビューの指摘により平成26年度本予算に計上することができず平成25年度補正予算に計上されたと考えられる予算を執行停止する必要性及び補正予算と本予算への重複計上により概算要求額を超える事業があることの妥当性について安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・派遣期間制限と待遇の均等性がない労働者派遣法を改正して均等待遇を実現する必要性について田村厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・集団的自衛権について現行憲法の解釈を変更して認めることが妥当なのか安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

大島 敦君 (民主)

- ・東南アジア等新興国の人件費の増加によって日本国内の産業競争力が向上すると考えているが、甘利経済再生担当大臣の所見を伺いたい。
- ・チームワークを重要視する日本型の働き方について安倍総理大臣の所見を伺いたい。また、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた若年労働者に対する人材育成策について安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・軽自動車税を引き上げる理由について、新藤総務大臣に伺いたい。

岡田 克也君 (民主)

- ・集団的自衛権の容認が、海外における武力行使への道を開く大きな政策転換となりうるという認識を持っているのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・自国民の生命・身体・財産が直接侵害される訳ではない集団的自衛権の行使について、どのような論理をもって容認するのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・集団的自衛権を容認する解釈変更を行えば、憲法第9条が禁止するのは侵略戦争のみとなり他国の憲法と変わらなくなるが、これは大きな変化と言えるのではないか。

長妻 昭君 (民主)

- ・自民党の憲法改正草案において、現行憲法にある「公共の福祉」という文言を「公益及び公の秩序」に変更した意図は何か。文言を変更することにより、判例等により確立した憲法解釈が変わる可能性があるのではないか。
- ・同草案において、憲法の最高法規性を定めた現行憲法の第97条を削除した真意は何か。また、憲法が国家権力を抑制する機能を有することについての安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣の靖国神社参拝は、平穏な環境下で慰霊しているとは言えない状況にあると考えているが、国立の追悼施設といった平穏な慰霊環境を構築する必要があるのではないか。